

[2] ク ッ ク

1. ODAの概略

クックに対する我が国の経済協力は、クックの所得水準が高いなどの理由から、これまで我が国は研修員の受入れおよび若干の機材供与に限定した技術協力のみを実施してきたが、2011年6月の外交関係樹立を受け、同年9月、草の根・人間の安全保障無償資金協力を新たに導入した。また、2009年の第5回太平洋・島サミットにおいて我が国が創設した太平洋環境共同体基金（PEC基金）により、2011年から離島における太陽光発電分野への支援を行っている。

クックは、1901年から1965年にかけてニュージーランドの属領であったが、1965年に内政自治権を獲得し、立法権および行政権を有することになった。それ以降、ニュージーランドとは自由連合関係にあり、外交および防衛についてはニュージーランドが法的な責任を持っている。しかし、このことはクックの外交権を妨げるものではなく、1973年にはニュージーランドとの交換書簡により、独自の外交を行う権利が認められた。国連加盟国ではないが、WHO、UNESCO等の国連機関やPIF、ADB等の地域機関にも加盟し、国際社会における立場を発展させている。

2010年11月に実施された総選挙で政権を取ったクック諸島党のプナ党首が、現在まで首相を務めており、同首相は、固有の文化および環境と調和し、国民の希望に沿った、最高レベルの生活を享受するという2020年までの国家展望および8つの優先分野からなる「2011-2015年国家持続的開発計画」を策定し、その実現に努力している。また、輸入化石燃料の削減のため再生可能エネルギー導入目標を高く掲げ、その実現に各ドナー国・機関の援助を得つつ努力している。

経済は1990年代半ばに政府歳出削減と観光業の不調により不況に陥っていたが、観光業の回復、黒真珠養殖や漁業等の産業育成によって堅調な経済成長を続けてきた。2005年にはサイクロンの影響で経済は大きな打撃を受けたものの、2006年以降は、観光、建設、金融・ビジネス・サービス、運輸、通信などの部門の成長を主要因として回復に向かった。2008年度は世界経済危機の影響を受けマイナス成長（▲3.5%）（クック統計局）となったが、回復傾向にあり、2011年度は好調な建設業に支えられ1.0%のプラス成長に転じた。2012年度は3.2%（予測値）（クック統計局）の成長率を見込んでいる。

我が国との関係においては、2011年3月、我が国はクックを国家承認し、同年6月にはプナ首相の訪日とともに、二国間の外交関係を樹立した。また、2012年5月に沖縄で開催された第6回太平洋・島サミット（PALM6）では、プナ首相が野田総理（当時）とともに共同議長を務め、同会議を成功に導くと共に、我が国や他の太平洋島嶼国との協力強化を確認した。同年8月にはクックはPIF議長国として同地にてPIF総会を主催し、会議を成功に導いた。これらを背景に、我が国とクックとの関係は近年急速に深まっており、今後も両国の友好関係の一層の強化が期待されている。

2. 意義

クックは、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）など、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難を抱えている。

一人あたりの国民総所得は統計上1万ドルを超えるものの、人口減少や離島の開発問題等の深刻な課題を抱えており、国民の生活水準は改善の余地がある。クック政府は「国家持続的開発計画（NSDP）2011-2015」において、経済の活性化、インフラ整備、エネルギー安全保障、社会の発展、強靱で持続的なコミュニティ構築、環境保全等を優先分野に掲げており、NSDP達成の手段の一つとしてそれらの優先分野に沿った諸外国からの開発援助に期待している。

クックは、国際場裡における我が国の立場を支持するなど、我が国と良好な二国間関係を築いている。同国の持続的な発展の後押しと二国間関係強化のため、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

「環境に配慮した持続的経済成長と国民の生活水準の向上」を援助の基本方針としている。我が国は、クックの国家持続的開発計画（NSDP）、1997年から3年に1度開催している「太平洋・島サミット」における我が国の支援方針等を踏まえ、基礎的な社会サービスの向上などの脆弱性の克服に対する支援を中核としつつ、環境保全や気候変動対策についても支援を行う。

ク ッ ク

4. 重点分野

(1) 脆弱性の克服

インフラ整備および観光、水産業等の主要産業を担う人材育成を中心とした、持続的な経済成長基盤の強化のための支援に重点を置く。また、社会福祉サービスや教育、保健分野等において、草の根レベルに直接効果の及ぶ支援を行う。

(2) 環境・気候変動

廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善など、環境保全への支援に重点を置く。また、防災および再生可能エネルギー等の気候変動対策のための支援を行う。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

クック政府は、年に一度ドナー会合を開催し、ドナーに対しクック政府が期待する援助の重点分野を示すとともに、ドナー間の意見交換および援助協調を推進している。我が国は、クック政府および各援助国・援助機関との協議の機会をとらえ、情報共有等を行っている。

6. 2012 年度実施分の特徴

漁業施設、離島病院の改修・整備を、草の根・人間の安全保障無償資金協力により支援した。技術協力では、教育、健康、ガバナンス、環境、エネルギー、水資源管理、民間セクター開発の分野で研修員の受入れを行った。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (人)		19,300 (推定値)	—
出生時の平均余命 (年)		—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率 (%)		2.9 (暫定値)	—
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		8.2	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^(注2)	輸 出 (千NZドル)	3,956	—
	輸 入 (千NZドル)	137,661	—
	貿易収支 (千NZドル)	-133,705	—
政府予算規模 (歳入) ^(注3) (百万NZドル)		—	—
財政収支 (百万NZドル)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		—	—
面 積 (km ²)		236.7	
分 類	D A C 高中所得国	高中所得国	
	世界銀行	—	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家持続的開発計画 2011-2015	

出典) クック政府財務・経済統制省

注) 1. ドルはいずれもニュージーランド・ドル。2011年統計は、暫定値と推定値を含む。

2. 貿易額は、輸出がFOB価格、輸入がCIF価格。

3. クックについては、政府予算規模 (歳入) は、援助受取総額を含む。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,633.10	328.87
	対日輸入 (百万円)	121.24	125.58
	対日収支 (百万円)	1,511.86	203.29
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
クックに在留する日本人数 (人)		3	—
日本に在留するクック人数 (人)		—	—

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

(該当なし)

表－4 我が国の対クック援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	—	0.01 (0.01)
2009 年度	—	—	0.06 (0.04)
2010 年度	—	—	0.06 (0.06)
2011 年度	—	0.09	0.07 (0.07)
2012 年度	—	0.20	0.17
累 計	—	0.79	8.12

注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対クック援助形態別実績(OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	—	—	0.02	0.02
2009 年	—	—	0.05	0.05
2010 年	—	0.00	0.09	0.09
2011 年	—	—	0.07	0.07
2012 年	—	0.24	0.20	0.44
累 計	—	0.74	8.54	9.28

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、クック側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

ク ッ ク

表－6 諸外国の対クック経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	ニュージーランド 5.66	オーストラリア 2.73	カナダ 0.63	日本 0.10	フランス -0.12	0.10	9.00
2008 年	ニュージーランド 3.78	オーストラリア 0.64	カナダ 0.04	日本 0.02	フランス -0.09	0.02	4.39
2009 年	オーストラリア 2.97	ニュージーランド 2.88	日本 0.05	カナダ 0.01	フランス -0.16	0.05	5.75
2010 年	ニュージーランド 9.81	オーストラリア 3.57	日本 0.09	米国 0.06	フランス -0.12	0.09	13.41
2011 年	ニュージーランド 15.15	オーストラリア 5.55	韓国 0.11	日本 0.07	フランス -0.12	0.07	20.76

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対クック経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 0.37	UNTA 0.31	UNDP 0.10	ADB Special Funds -0.47	-	-	0.31
2008 年	ADB Special Funds 0.94	UNTA 0.23	EU Institutions 0.06	-	-	-	1.23
2009 年	GEF 1.89	EU Institutions 0.30	UNDP 0.07	ADB Special Funds -0.63	-	-	1.63
2010 年	EU Institutions 0.11	UNDP 0.06	ADB Special Funds -0.14	-	-	-	0.03
2011 年	ADB Special Funds 2.68	EU Institutions 1.63	WHO 0.19	UNDP 0.08	-	-	4.58

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表－4の詳細)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008 年度	な し	な し	研修員受入 0.01億円 (0.01億円) 2人 (2人)
2009 年度	な し	な し	研修員受入 0.06億円 (0.04億円) 5人 (5人)
2010 年度	な し	な し	研修員受入 0.06億円 (0.06億円) 5人 (5人)
2011 年度	な し	0.09億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	研修員受入 0.07億円 (0.07億円) 5人 (5人)
2012 年度	な し	0.20億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	研修員受入 0.17億円 15人 機材供与 1.11百万円
2012年 度までの 累計	な し	0.79億円	研修員受入 8.12億円 186人 専門家派遣 22人 調査団派遣 43人 機材供与 30.97百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マンガイア島漁業組合施設改善計画 離島病院医療機材改善計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は947頁に記載。

